

岩泉乳業株式会社

新事業が実現させた 2度の被災からの復活劇



化粧水と新商品のジェルを手に微笑む山下氏(右)と専務の大澤氏



2016年台風10号直後のヨーグルト工場。3つすべての工場が浸水した

切り替えが震災に耐える体力に

2度の被災から岩泉乳業株式会社が復活した原動力は、果敢に挑んだ新事業だった。

山下欽也氏が4代目の代表取締役役に就任したのは2009年。すでに同社は赤字が続き、「明日がない状態」だったというが、主力商品を牛乳からヨーグルトへシフトしたことで、見事黒



■ 企業情報

社名 岩泉乳業株式会社
業種 牛乳・乳製品の製造販売、全農受託業務
代表取締役 山下欽也氏
所在地 岩手県下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8-1
TEL.0194-22-3800 FAX.0194-22-3900
HP:<http://iwaizumilk.co.jp>

岩泉町が90%以上を出資して設立した全国でも珍しい第三セクターの持ち株会社「株式会社岩泉ホールディングス」のメイン企業。2004年に設立され2006年から操業開始。現在の主力商品であるヨーグルトなどの発酵乳は全国的にファンを持つ。「本物」へのこだわりと、「地元優先」の開発方針、常識にとらわれない独自の販路開拓が特徴。



字転換を果たしていた。東日本大震災当時について、「海から離れていたから、被害は少なかった」と山下氏は語るが、実際は流通へのダメージで業績は落ちた。しかし「インフラが回復すれば、ヨーグルトの売上げも安定すると考えていた」ため、心配はなかったという。実際、2011年は売上げを伸ばす結果となった。

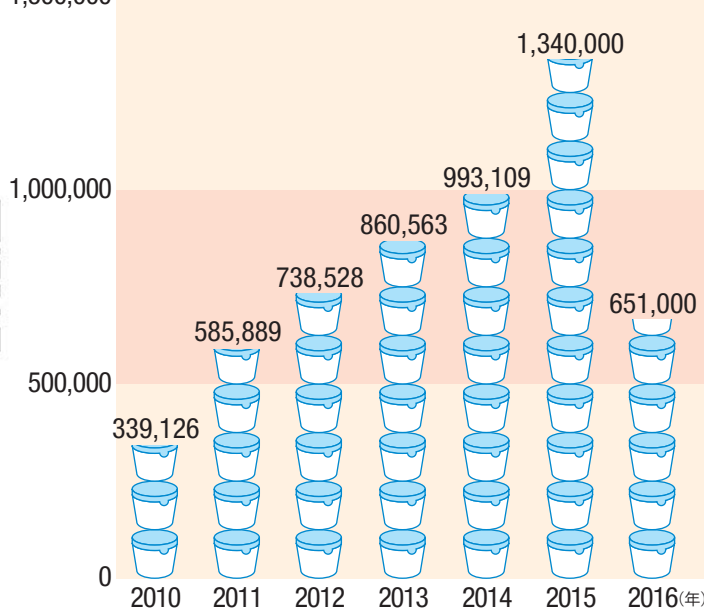
震災後、復興支援事業である「いわて三陸復興のかけ橋」を通じて、化粧品メーカー・日本ゼトックと出会う。岩泉乳業、日本ゼトック、岩泉産業開発（山下氏が社長を兼任）から3名ずつメンバーを募り、女性だけの開発チームを発足。地元の名水を使用した「龍泉洞の化粧水」を開発し、2016年6月25日、同社の「工場まつり」の目玉として発表した。同社の専務でチームリーダーである大澤澄子氏は「まずは、地元の皆さんに愛されるものを作ろうと思いました。全国から問い合わせが相次ぐなんて予想もしていなかった」と、振り返る。

新商品と国の支援で奇跡の復活

手応えを感じた工場まつりから、わずか2カ月後の2016年8月30日、台風10号が岩手県を襲う。工場すべてが浸水し、ヨーグルトの生

■ 売上高の推移

1,500,000 [単位:千円]



産は完全に停止した。一方で化粧水は、製造を日本ゼトックに委託していたため、販売を継続できたのが幸いだった。多くのファンに買い支えられたことで、従業員の雇用が継続できた。

「従業員のモチベーション維持のため、ヨーグルト工場を1年で再開させると、社外にもアピールし続けました」。それが通じたのか、国がすぐに動き、11月には支援が決定。復旧費用29億円の半分に補助金（強い農業づくり交付金）が下り、1年1カ月という驚異的なスピードで復活を実現した。

「まだ眠っている地元の素材に花を咲かせ、みんなを喜ばせるのが自分たちの仕事。チャンスはどこにでもありますよ」と、2度の被災を乗り越えた山下氏は語る。チャンスを海外にも見出し、今後はアジアを中心とした7カ国でも、化粧水の販売を展開していくという。



震災を耐え抜く体力になった岩泉ヨーグルト

今だから話せる
成功の舞台裏

被災地外からの進出事例

海外への挑戦事例

事業承継の成功事例

革新的スタートアップ事例

特定非営利活動法人りくカフェ

楽しく集えるカフェで 健康と生きがいづくりを



及川氏(写真右端)をはじめ、スタッフは女性中心

支援物資の仕分けからカフェ誕生

特定非営利活動法人りくカフェは、東日本大震災直後の支援物資の仕分けからスタートした。「近くに東京出身の人がいて、そこに支援物資が届くので、周囲の主婦たちは、その家で仕分けをするのが日課でした。それを東京大学の

小泉教授の呼びかけに応じて、研究者、建築家、建設業者たちが集まり、コミュニティ・カフェの建設に向けて動き出した。そのころ、医療機関の再建も動き出していて、住民の医療環境に危機感を抱いていた鵜浦章医師、吉田正紀

歯科医師、黄川田信一薬剤師は、2011年4月
場所が必要だと、カフェを提案されたんです」と、理事の及川恵里子氏は、当時を振り返る。



■ 企業情報

団体名 特定非営利活動法人りくカフェ

業種 飲食店業

代表理事 鵜浦章氏

所在地 岩手県陸前高田市高田町字鳴石22-9

TEL.0192-22-7311 FAX.0192-22-7317

HP.<http://rikucafe.jp>

りくカフェは、「陸前高田まちのリビングプロジェクト」の一環としてNPO法人りくカフェが運営するコミュニティ・カフェ。カフェとして機能するだけでなく、各種の講習会やイベントなども実施。住民の集会などにも場所を貸し出している。敷地内にコミュニティガーデンも併設。各種の樹木、草花やハーブなどを栽培している。



から5月にかけて、仮設の医院・歯科医院・薬局を開設した。鵜浦医師の奥さんたちが及川氏の仲間だったことから、カフェも医院の集まる一角に、「クリニカルヴィレッジ」をイメージして建てられることになった。

こうして、仮設ながらりくカフェは2012年1月にオープン。運営スタッフは全員、ボランティアで手をあげてくれた主婦だ。

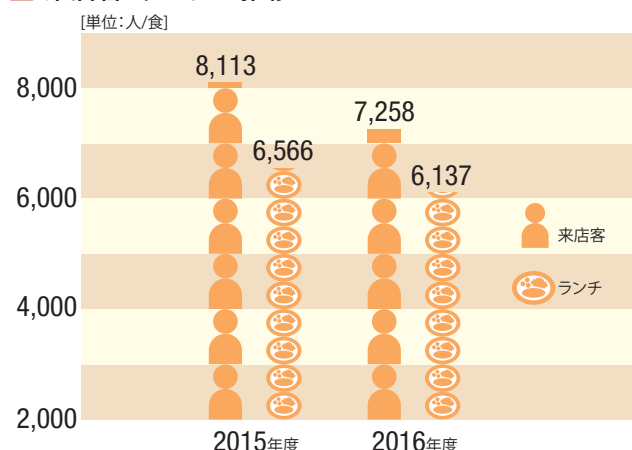
健康ランチと介護予防講座を提供

「復興が進み、他にも人が集まる場所ができれば、りくカフェは役目を終え、自然に消滅すると思っていました」と及川氏は笑う。だが、復旧、復興が進む中で、りくカフェは住民にとっても、外から来る人にとっても、かけがえのない場所になっていく。医院を受診した人がバスを待つ場所であり、外から来た人にとって、「現地の情報が入手できる貴重な場所」になっていた。

そこで恒久的な、りくカフェへの建て替えを決断。成瀬・猪熊建築設計事務所の発案で、「クラウドファンディング」も2回行い、約2ヵ月半で約200万円、約1ヵ月半で約100万円をそれぞれ調達した。

「私たちにも、カフェを恒久的に運営していく

■ 来店客・ランチの推移



責任が生まれました。そこで、新たにりくカフェの理念を定め、誰もが楽しく集える場、市内外を結ぶ架け橋の場、健康と生きがいつくりの場の3つにまとめたのです」と及川氏。

りくカフェの本オープンは2014年10月。岩手県の脳卒中死亡率が全国一高いことから、管理栄養士監修のもと、減塩・低カロリーの「健康ランチ」を提供するようにした。ランチは今やファンの多いメニューだ。また、介護予防講座「スマートクラブ」を年4回開講。この講座は市の委託事業にもなっている。

「活動が続ける秘訣は、掲げた理念からぶれずに、自分たちも楽しむこと」と語る及川氏。りくカフェには、くつろぎと触れ合いを求めて、今日も人が集まってくる。



人気を集めている「健康ランチ」

今だから話せる
成功の舞台裏

被災地外からの進出事例

海外への挑戦事例

事業承継の成功事例

革新的スタートアップ事例



まるで工場のようなトマト栽培ハウス(中央が鈴木氏)

宮城県石巻市

株式会社デ・リーフデ北上

オランダ発の「新しい農業」で 先祖代々の土地が生かされる

オランダ次世代施設園芸との出会い

北上川の河口にあるこの地域は、東日本大震災で20軒の集落がすべて流され24名の方が亡くなった。鈴木嘉悦郎社長はこの地で代々続く稲作農家の17代目。「がれき置き場になった自分の土地を眺めながら、2年間は何も思いつかなかった」と鈴木社長は振り返る。

転機となったのは2013年。オランダから宮城の被災状況の視察に訪れた次世代施設園芸の専門家に会う機会を得た。それは今までとはまったく異なる新しい農業。ICTを駆使し徹底管理された温室の中で天候の影響を受けずに高い収量を確保する。「住み続けられないまでも、この新しい農業で仕事の間を作ることができれば」と考えた鈴木社長は、事業化に向け



■ 企業情報

社名 株式会社デ・リーフデ北上

業種 農業

代表取締役 鈴木嘉悦郎氏

所在地 宮城県石巻市北上町橋浦北釜谷崎226番地

TEL.0225-67-2046

HP: <http://de-liefde.co.jp>

農水省が進める次世代施設園芸導入加速化支援事業の宮城拠点として2014年に設立。ICTを利用したオランダの高度な環境制御システムを導入し、トマト(1.1ha)とパプリカ(1.3ha)を巨大なハウスで栽培管理する。地域資源を有効活用し、温室の熱源として木質バイオマスとLPGボイラー、さらに地中熱を利用したガスヒートポンプと蓄熱タンクを併用する独自のシステムを採用。



で準備を始めた。

時を同じくして農林水産省もオランダの次世代施設園芸に注目する。「タイミングも良かったし、周囲から鈴木さんなら協力するよと言われ、祭り上げられた」と鈴木社長は苦笑する。

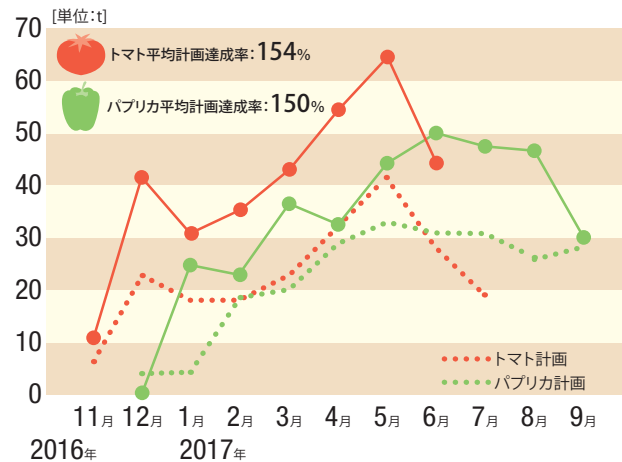
創業から計画を上回る収量を達成

2014年、農林水産省の次世代施設園芸導入加速化支援事業がスタート。株式会社デ・リーフデ北上は全国10拠点のひとつに選ばれ、2016年9月には早くも生産を開始した。全国の拠点の中で被災地はここだけ。しかも多くの拠点は大企業の資本が入っていたが、当社は地元農家と中小企業の出資によるもの。不安だらけの創業だったが、「逆にそれが良かった。



トマトの品種は糖度と酸味のバランスが良い「富丸ムーチョ」

■ 収穫推移



広大な敷地に建つトマト(1.1ha)とパプリカ(1.3ha)のフェンロー温室

た。マイナスからのスタートで前に進むしかありませんでしたから」と鈴木社長は振り返る。

次世代施設園芸は「計算できる農業」。事業計画を上回る収量を達成し、順調な船出となった。心配された人材確保も予想以上の応募があり、現在は社員5名、パート40名。2018年春からは2名の新卒者が加わる。

試行錯誤の創業だったが、安心安全な野菜を作って消費者に提供する「ものづくりの楽しさ」がスタッフにも徐々に浸透してきたという。「ゼロから勉強してここまで来た。地域の方々が未経験でも喜んで働いてくれる姿を見て、先祖代々受け継いだこの土地が活かされたと、つくづく思いますね」と鈴木社長は笑顔で語る。今後は収穫した作物の6次産業化など、新たな事業展開も視野に入れているという。

今だから話せる
成功の舞台裏

被災地外からの進出事例

海外への挑戦事例

事業承継の成功事例

革新的スタートアップ事例



阿部氏(右)と渡邊氏(左)。COMICHI石巻2階のシェアハウスで



宮城県石巻市

合同会社MYラボ

地権者主導で「身の丈」の復興 新たな挑戦が生まれる横丁へ

横丁の“身の丈”にあったプロジェクト

通りを抜ければ旧北上川。花街としての歴史を持ち、日本料理店などが軒を連ねていた松川横丁にも、東日本大震災では2mを超える津波が押し寄せた。「どうやって生きていけばいいのか途方に暮れた」と当時を振り返る阿部紀代子氏は、代々横丁で割烹店を営む地権者の一

人だ。未来の见えない日々。それでも心は前を向いていた。

震災直後の2011年6月、石巻市で公募していた街づくり案の公募に際し、地権者約10名に加え、現地入りしていた東京工業大学の真野研究室、複数の街づくり組織などとともに有志で応募。再建への道筋が見え始めた。

週1回の勉強会で意見を交わし、導き出した



■ 企業情報

社名 合同会社MYラボ
業種 不動産賃貸業、管理業
代表社員 阿部紀代子氏
所在地 宮城県石巻市中央2-7
TEL/FAX. 0225-25-4953
HP <http://matsukawa-yokocho.com>

震災後、阿部氏を中心とした地権者が自ら集まり東工大真野研究室や、まちづくり企業等とともに地域再建の合同会社を設立。2015年に完成した「COMICHI石巻」は、3店舗の飲食店、ホームシェア賃貸と地権者住宅を併設する。2015年「日本都市計画学会計画設計賞」を受賞。



のが「身の丈にあった復興」というビジョンだ。飲食店3店舗に、シェアハウスと住宅という、横丁にふさわしいボリューム感を重視した共同ビルの建設を決めた。

建設にあたっては、国土交通省の優良建築物等整備事業や経済産業省の商店街まちづくり事業の補助金を活用。補助金の存在は大きな追い風になった。

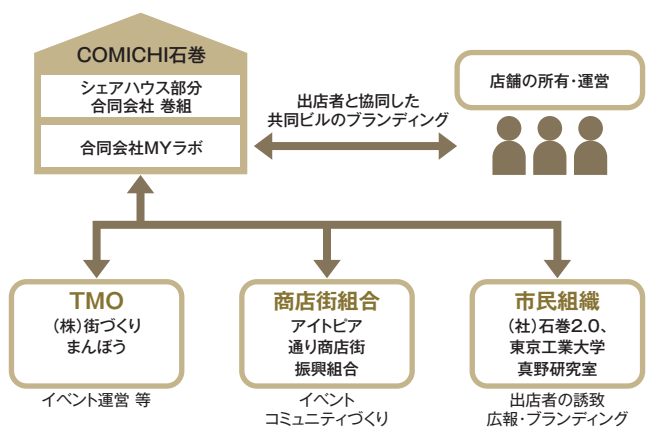
一方で、身の丈に合ったボリューム感を目指した開発計画が「小規模すぎるのではないか」という指摘もあり、補助金の申請には苦勞もあった。この規模の建物での補助金活用は石巻市でも前例がなかったが「あえて補助金を活用して前例になりたかった」と阿部氏は振り返る。

若い挑戦を育むための投資を

東工大の学生として当初から計画に参加し、現在は石巻で街づくり企業の代表社員を務める渡邊享子氏は「地権者自身が資本を出し、テナントやシェアハウスなど、新たなチャレンジが生まれる場所を作ったことに大きな意味がある」と指摘する。

1階のテナントには、40代の若手経営者。2階のシェアハウスは街づくりに関わる若い人

■ COMICHI石巻の運営モデル



や、研究で訪れる外国人なども含めた「トキワ荘」のような空間になっている。外から来た人たちが元気に活動していると、地元の若者たちも「自分たちもやろう」というモチベーションが生まれるのだという。

阿部氏は「大規模開発で地方都市を振興するという視点は成り立たなくなっている」と指摘する。それよりも、身の丈規模の再建が積み重なっていくことで、地域の独自性を保ちながら“新しい街”が育っていくという考え方が大切になる。

「空き家など、価値が落ちている建物も運用次第で未来への投資となる。このような取り組みが東北のさまざまな場所で起きるようになればうれしいですね」(渡邊氏)。

石巻の街角から、若い力による新しいチャレンジが確かに伝わってきた。



黒壁の2階部分は、シェアハウスの個室になっている

今だから話せる
成功の舞台裏

被災地外からの進出事例

海外への挑戦事例

事業承継の成功事例

革新的スタートアップ事例



福島県会津若松市

株式会社会津ラボ

ITの知識と省エネ技術を 福島復興のエネルギーに



家庭での使用電力を最適に制御する「スマートプラグ」

電力の「見える化」にITを活用

株式会社会津ラボは、コンピュータサイエンスの専門大学である会津大学発のITベンチャー企業。同大学が持つ情報基盤を活用し、エネルギーの「見える化」に取り組んできた。現在、会津ラボが県内の3社とともに進めているのが、使用電力を「見える化」し、マネジメント

(EMS: Energy Management System) する事業だ。

この事業で用いられるのは、工場・商業施設ではスマートメーター、家庭ではコンセント型の「スマートプラグ」で、それぞれ使用電力を見える化・制御する機能を持つ。会津ラボは、こうした機器の開発と、電力の適切な使用を管理するための情報基盤を提供している。



■ 企業情報

社名 株式会社会津ラボ
業種 電気機械器具製造業
代表取締役社長 久田雅之氏
所在地 福島県会津若松市インター西53番地
TEL.0242-23-8285 FAX.0242-23-8286
HP.<http://www.aizulab.com>

2007年設立の会津初の研究開発型ITベンチャー企業。エネルギー、医療、観光、農業などの分野でシステム構築、WEBアプリケーション、スマートフォン向けソフトウェアの開発などを行う。2016年には、家庭内の消費電力をモニタリングする「簡易設置可能な家庭向け多機能電力見える化システム」で、会津産IT技術認定大賞を受賞。



EMS関連事業は福島県内の学校や公共施設への試験導入からスタートすることになっており、シミュレーション通りに使用電力がマネジメントされると、年間で5～10%のエネルギー削減が可能となる。また、家庭向けEMS(HEMS: Home Energy Management System)の実証実験も行われる。最大で4,000個の「スマートプラグ」を配布し、電力使用量のモニタリングや、節電要請による電力抑制などの模擬テストを行う予定だ。

「きちんとエビデンスを出せば、費用対効果を実感してもらうことができ、近い将来、福島県全域での取り組みにもつながれると確信しています」と久田雅之氏は展望する。なお、こうした事業の一部は、福島県の再生可能エネルギーに関連する補助金を受けている。

久田氏は「福島第一原子力発電所の事故の被害を受けた福島県だからこそ、エネルギーマネジメントを大切にすべきだと思います」とする一方で、ただ節電を訴えるのではなく、生活を快適にするといった視点からのアピールが必要という。

「エネルギーマネジメントシステムは、節電のシステムですが、快適や便利の後ろ側に隠れ

■ EMS普及の取り組み



スマートメーターは、県内企業グループ「ふくしまエネルギー管理コンソーシアム」の4社で普及への取り組みを行っている。中小企業や学校、公共施設に呼びかけ、2020年までに県内約170カ所に導入する計画だ。

てこそ普及が進むと思います」と言う。

エネルギーと熱意が復興には必要

「会津ラボの仕事はIT、ICT、IoTの技術を社会に実装していくことです」と、久田氏は語る。その具体的な「形」であるスマートプラグは、福島県の企業を中心とし、秋田の企業を加えて「メイド・イン東北」の製品を実現した。

「IT業であれ、製造業であれ、熱意こそが活動の源泉であり、人を動かします。スマートプラグの開発においては、私たちの熱意を感じて一緒にやりたいと思ってくれる人がいました。これが復興に欠かせないマインドではないでしょうか。東北を震災前の状態以上にするのが復興なら、そこには膨大なエネルギーと熱意が必要です」。久田氏の熱意は、これからも人を動かしていくに違いない。



会津ラボでは、さまざまな分野のソフトウェアの開発を行っている

今だから話せる
成功の舞台裏

被災地外からの進出事例

海外への挑戦事例

事業承継の成功事例

革新的スタートアップ事例



ホテルロビーは復興工事が続く富岡駅周辺の憩いの場になっている

富岡ホテル株式会社

福島県富岡町

「フクシマ最前線」の地で 町の活性化と情報発信に貢献

8人の仲間と異業種のホテル経営に挑戦

富岡ホテル株式会社を経営するのは、以前町内で衣料品店、雑貨店、居酒屋などを営んでいた8人。「2012年、避難先の福島県大玉村に仮設店舗を設けた時、3人の仲間と『いつか富岡で何かしたい』と語り合ったのがきっかけ。その後、仲間を募りながら検討を重ね、顧客・商

圏が喪失した町内で需要が見込まれるホテル業への挑戦を決めました」と、代表取締役の渡辺吏氏は当時を振り返る。

開業に際しては、資金の4分の3を補助する「グループ補助金」の利用を模索するも、複数の自営業者が鞍替えする前例はなく、既存復興制度の大きな壁に直面する。2015年1月、福島第一原子力発電所の事故に係る賠償説明



■ 企業情報

社名 富岡ホテル株式会社
業種 旅館業(ホテル経営)
代表取締役 渡辺吏氏
所在地 福島県双葉郡富岡町大字仏浜字釜田122-6
TEL.0240-22-1180 FAX.0240-22-1182
HP: <https://tomiokahotel.jp>

異業種の町民8人が新法人を設立し、2017年10月、JR富岡駅前に開業したビジネスホテル。重量鉄骨造の4階建て。客室はシングル66室、ツイン3室のほか、レストランやバーラウンジも完備。復興の中核機能を担い、「フクシマ最前線」として町の活性化と情報発信を目指す。



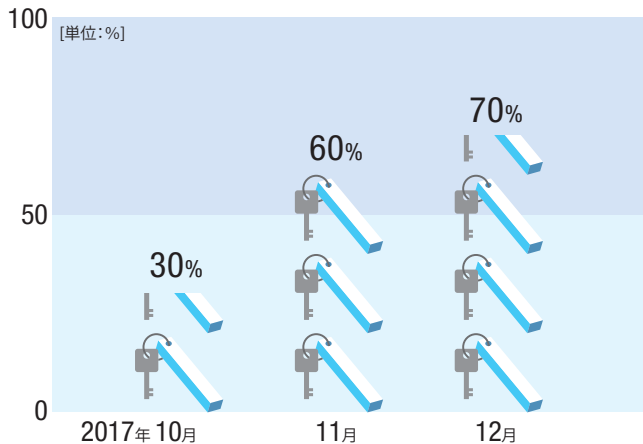
会で事業への意欲と既存制度の課題を訴えたところ、程なく復興庁担当者からの聞き取りがあり、同年4月には新分野需要開拓を見据えた新たな取り組みも補助金の対象となった。以降、商工会議所、県、復興庁の協力を得て、1年半にわたって交渉、摺り合わせを重ね、申請すれば認可される段階まで漕ぎ付けたが、ここで最大のピンチが訪れる。「土壇場で賠償金との兼ね合いから補助金が3分の2に減額されることになりました。挫折しかけましたが、若いメンバーの強い決意に背中を押され、前へ進むことを決意しました」。

将来設計は“思い”をつなぐ若い世代に

計画認可後は2年連続で復興庁の「専門家派遣集中支援事業」も活用し、派遣されたコンサルタントの下でホテル業に必要な知識やノウハウ等を学び、ホテル研修を受けながら準備を進めた。

ホテル建設用地は区画整理で富岡町が保有地としていた場所。渡辺氏の割り当て分100坪と、同氏が新たに町から購入した200坪を合わせ、町の新たな拠点となるべく、駅前の一角を確保した。

■ 富岡ホテルの稼働率



ホテル稼働率は11月が6割弱、12月も同等以上の数字をクリア。復興事業や視察関連の利用が大半だが、将来的には観光利用も見据えている。「マスコミも積極的に報道していただきましたが、『復興のため、富岡のため』という部分だけ強調されがちで、正直、戸惑いもあります。自分自身が生きていくためのビジネスという前提なんです」と、渡辺氏。また、同氏の長男が東京から戻って一緒に働き出したり、県内から新卒学生の就職応募があるなど、思いは確実に若い世代へつながっている。

「我々の世代が町に人が戻らないことを何とかしようと思っている以上に、若い人の方が真剣に将来のことを考えています。ホテルの将来像も彼らが中心になって描いてほしい」と、渡辺氏は若い世代に大きな期待を寄せる。



JR常磐線富岡駅のすぐ目の前。69室を備える

今だから話せる
成功の舞台裏

被災地外からの進出事例

海外への挑戦事例

事業承継の成功事例

革新的スタートアップ事例